用途地域内の建築制限概要①　13－2

見本（2018年版より）

パソコン、タブレット・スマートフォンで
閲覧可能（ストリーミング形式）
※Androidバージョン９の端末では、閲覧いただくことはできません。

便利な機能

- ●目次からのリンクによるジャンプ
- ●各頁の上部中央には
  目次の該当頁へ戻るリンクを設定
- ●全文検索機能付き

▶建築基準法と他の法令との関係も、チェック項目ごとに可能な限り取り入れ、広い視野に立って判断できるようにしてあります。

▶法令チェック項目と、官庁での審査項目とを対応させ、一番ポイントになる部分に力点をおいて説明してありますので最小限の努力で最大の効果が得られます。

▶随所に実務に役立つメモ（アドバイス）を入れ、設計・施工に際して、誤りのないよう配慮してあります。

カラーで見る 申請手続のマニュアル

むずかしい法令を徹底的に図表化して、カラー印刷で見やすくするなど、申請する人の立場に立った分かりやすい誌面となっています。

内容見本 〔B5判縮小〕

㊟▶建法別表２　用途地域内の建築制限概要①　用途地域　13－2

表中表示 □ 建築可能 ▨ 建築できない ＊ 上記にかかわらず政令で特殊扱いがされるもの ／ 用途地域名 ／ 建築物用途	第一低層住専	第二低層住専	第一中高層住専	第二中高層住専	第一種住居	第二種住居	準住居	田園住居	近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用
住宅・共同住宅・寄宿舎・下宿													
兼用住宅（店舗・事務所等の部分が一定規模以下のもの）＊１．兼用住宅は延べ面積の**1/2以上**を居住の用に供し，かつ，次の各号の一に掲げる用途でその部分の床面積合計**50㎡以下**のものに限り建築可能（▶建令130の３） 1．事務所（ただし，大臣指定のものは除く。…未指定） 2．日用品販売を主たる目的とする店舗・食堂・喫茶店＊＊ 3．理髪店・美容院・クリーニング取次店・質屋・貸衣装屋・その他これらに類するサービス業を営む店舗＊＊ 4．洋服店・畳屋・建具屋・自転車店・家庭電気器具店等サービス業を営む店舗（原動機出力合計≦0.75kW）＊＊ 5．自家販売のために食品製造（加工）業を営むパン屋・米屋・豆腐屋・菓子屋等（原動機出力合計≦0.75kW）＊＊ 6．学習塾・華道教室・囲碁教室等の施設＊＊ 7．美術品・工芸品を製作するためのアトリエ・工房（原動機出力合計≦0.75kW） （注）＊＊「店舗・飲食店等」で，第２種低住専，第１種中高住専，田園住居におけるものは，単独で一定規模まで建築可能。ただし，階数の制限がある（⇨資料**13－4**）。	＊１	＊１	＊１					＊１					

▶建法85　仮設建築物　その他　42－10

●仮設建築物の種類と法の適用

仮設建築物の種類	適用除外となる規定 建築基準法	適用除外となる規定 建築基準法施行令	備考	存置期間	手続	根拠条文
①非常災害用応急仮設建築物＊１	全部	全部	防火地域内に建築するものを除く	３か月以内	許可不要	法85－１
				３か月超，２年以内	許可要	
②災害時公益的応急仮設建築物＊２	・６～７の６（確認・検査） ・12－１～４（定期報告） ・15（届出・統計） ・18（計画通知，15項を除く） ・19（敷地） ・21～23（大規模建築物） ・26（防火壁） ・31（便所） ・33（避雷設備） ・34－２（非常用昇降機） ・35（避難・消火） ・36（以上の技術基準） ・37（材料の品質） ・39（災害危険区域） ・40（条例）	・22（居室の床の高さ） ・28～30（便所の採光・換気） ・37（構造部材の耐久） ・41～43（木造の柱など） ・46（木造軸組） ・48（学校の木造校舎） ・49（外壁の防腐措置） ・67（鉄骨造接合部） ・70（鉄骨造柱の耐火） ・３章８節（構造計算） ・112（防火区画） ・114（界壁） ・５章（避難施設等） ・５章の２（内装制限） ・129の２の４（建築設備の構造強度） ・129の13の２，３（非常用昇降機）	防火・準防火地域内の50㎡超建築物は，法62条（屋根不燃）の適用あり	３か月以内	許可不要	法85－２
				３か月超，２年以内	許可要	
③工事用現場事務所　＊３	・３章（集団規定）			工事のために必要な期間	許可不要	

ご購読者限定

本書の電子版が無料でご覧いただけます！（2021年3月31日まで）

2019 建築申請memo

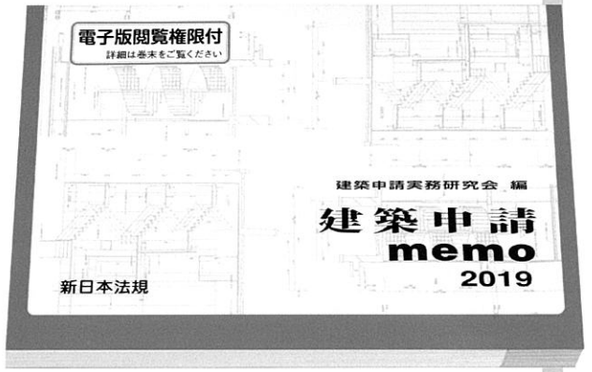
編集／建築申請実務研究会

主な改正概要

・仮設興行場等の仮設建設物の存続期間の延長等、2018年９月施行の建築基準法の改正（平30法67）をフォローアップしました。
※2019年６月施行予定の改正につきましては、改正内容の概要を掲げています。

・構造耐力上必要な軸組の倍率に関する変更（平30国交告490）等、建築基準関係法令の改正に基づく所要の補正を行いました。

・バリアフリー法の改正（平30法32）に対応した解説を加え、項目を充実させました。



B5判・総頁548頁
本体価格 4,400円＋税　送料実費

0120-089-339 受付時間 8:30～17:00（土・日・祝日を除く）
ホームページ http://www.sn-hoki.co.jp
新日本法規 Web で 検索
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

掲載内容

A　予備知識等
●申請準備　●基本知識

B　建築確認申請と関連する他法令による制約
●営業の制約　●地域の制約
●開発の制約　●境界の制約
●防災・衛生の制約
●街づくりの制約

C　建築確認申請に対する建築基準法による制約
●敷地　●道路
●用途地域　●容積率
●建蔽率
●外壁・高さ　●日影
●防火・準防火地域
●法２２条区域
●木造等の大規模建築物
●特殊建築物
●防火区画　●界壁
●内装制限　●階段
●廊下・出口等
●安全の検証
●避難通路等
●非常用進入口
●居室　●換気
●シックハウス対策
●煙突　●排煙
●非常用照明　●昇降機
●避雷　●便所
●構造計算　●一般構造規定
●耐震化　●その他
●福祉施設　●市街地整備
●住宅品質確保

D　申請準備・消防法その他その対策
●防災　●環境
●消防　●建築用語
●申請書の作成

E　付　録
●条文一覧表

総合法令情報企業として社会に貢献　新日本法規出版
公式Facebookページ
法律出版社ならではの情報を発信